情報提供資料

2026年11月10日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト　市川　雅浩

市川レポート

日経平均株価は売られすぎの水準を修正できるか

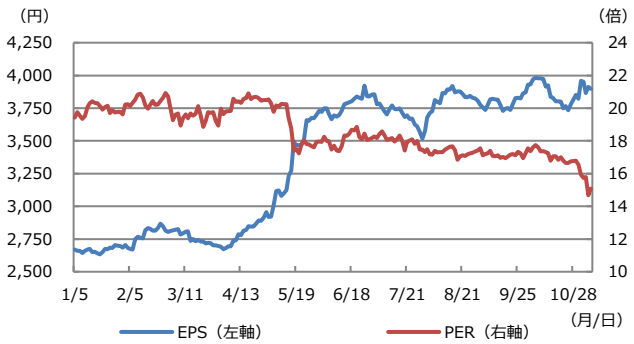
- 週明けの反発により売られすぎは修正されつつあるが、200日線などをみるとまだ下値不安は残る。
- ただPERはかなり割安な水準まで低下、週足ではトレンド・チャネルの下限を割り込むも一時的か。
- 日経平均株価は徐々に売られすぎの領域から脱し、中長期的な上昇トレンドに回帰する公算大。

週明けの反発により売られすぎは修正されつつあるが、200日線などをみるとまだ下値不安は残る

日経平均株価は11月6日に57,434円77銭で取引を終え、1日の下げ幅として歴代3位を記録しました。相場の過熱感を示す相対力指数（RSI）はこの日25.9%に低下し、売られすぎとされる30%水準を割り込みました。週明け9日の日経平均は反発し、終値は58,775円50銭、RSIは32.5%まで戻ったものの、200日移動平均線（9日は61,990円28銭に位置）を上回るにはまだ距離がある状態です。

また、日経平均の日足の一目均衡表では、日足が雲（先行スパン1と2に囲まれた価格帯）を、転換線が基準線を、遅行スパンが26日前の日足を、それぞれ下抜けており、「三役逆転」という、強い売りシグナルが点灯しています。そのため、日経平均は本日10日、寄り付き後に60,000円台を回復し、RSIが示す売られすぎの水準は修正されつつあるものの、下値不安は残ると判断されます。

【図表1：日経平均株価のEPSとPER】



(注)　データは2026年1月5日から11月9日。予想利益ベース。
(出所)　日本経済新聞社のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価のトレンド・チャネル】



(注)　データは週足。2025年1月10日終了週から2026年11月6日終了週。
(出所)　Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ただPERはかなり割安な水準まで低下、週足ではトレンド・チャネルの下限を割り込むも一時的か

ただ、日経平均の予想1株当たり利益（EPS）と、株価を予想EPSで割って算出する予想株価収益率（PER）をみると、国内企業の決算発表が続くなか、EPSが比較的高い水準で推移している一方、PERは急速に低下していることが分かります（図表1）。仮に、人工知能（AI）関連の需要や投資が減速すれば、EPSの下方修正リスクは高まるものの、現時点のPERは、株価の調整が一気に進んだことで、かなり割安な水準と考えられます。

また、日経平均の週足は、昨年4月以降、上昇方向のトレンド・チャネルを形成していますが、先週はトレンド・チャネルの下限を割り込みました（図表2）。中長期的な上昇トレンドは、ここ数年の物価と賃金の上昇、企業の資本効率改善というマクロ・ミクロの構造変化によるところが大きいと思われることから、この構造変化が維持される限り、日経平均の週足は、いずれトレンド・チャネル内に回帰する可能性が高いとみています。

日経平均株価は徐々に売られすぎの領域から脱し、中長期的な上昇トレンドに回帰する公算大

前述の一目均衡表について、日足では三役逆転となっていますが、週足では、まだ週足が雲を下抜けておらず、三役逆転には至っていません。さらに月足では、月足が雲を、転換線が基準線を、遅行スパンが26カ月前の月足を、それぞれ上抜けており、「三役好転」という、強い買いシグナルが点灯したままです。この点からも日経平均の中長期的な上昇基調は維持されていると推測されます。

以上を踏まえると、日経平均は短期的な下値不安は残るものの、株価はかなり割安な水準となっているため、徐々に売られすぎの領域から脱し、中長期的な上昇トレンドに回帰していく公算が大きいと思われます。この先、AI・半導体関連企業の業績に関する日々の報道や四半期決算、データセンター規制強化の内容が、AI投資の持続性や資金調達に対する懸念を和らげるものとなれば、短期的な下値不安は払拭されていくと考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会